

日 時：令和7年11月21日(金)  
午後12時55分から午後1時55分まで

場 所：日立市役所議会委員会室3  
(市役所庁舎7階)

出席委員：8名

1 開 会

2 挨拶（公営企業管理者）

3 議 事

(1) 日立市上下水道事業経営戦略の改定（素案）等について

事務局から資料に基づき説明、主な意見や質疑等は次のとおり

ア 水道事業

[委 員] ・非常にわかりやすく資料がまとまっている。人口減少等で収入が減少する一方、施設の更新等に伴い費用が増大していくことで、事業運営継続に対する危機感が伝わる内容となっている。特に、投資・財政計画（概要版P9）の管路更新率を見ても、急激に管路更新率は上げられない中で、管路経年化率は大きく上がっていく。こういった数値からも、料金改定は避けられない現状が伝わってくる。

・そのような中で、基本施策（概要版P14,15）に記載のとおり、効率的な組織の整備や広域化の推進、民間の資金・ノウハウの活用などの大きな柱は非常に重要となってくる。人材が減っていく中で、上下水道という社会インフラを担っていく職員や事業者の人材育成について、広域的に考えていく必要がある。

・現状と課題の（9）経営効率化の状況（概要版P7）について取組みを列挙しているが、これまで実施した取組みなのか、或いは、今後の取組みなのか判断しづらいため、わかりやすい記載が必要である。

・また、基本施策の（9）その他の経営基盤強化に関する事項（概要版P15）の中で、Web会議システムの活用と記載があるが、既

に一般的に活用されているツールである。今後10年間の施策としてはそぐわないのではないかと。具体的な名称を記載してしまうと、その後の取組みに縛りが出てしまう可能もある。最新技術等を活用しながらデジタル化を推進するなど、方向性を示すことに留める等の工夫をしてもよいと感じる。

[事務局] 本市の水道事業の現状と課題について、委員に感じていただいた内容で相違ない。

経営効率化に係る取組（概要版P7）は、今まで取り組んだ内容の記載であるため、その旨が分かるような記載に改めるとともに、DXの推進に係る取組（概要版P15）も、実態に即した記載に改めたい。

[委員] (6) 危機管理体制の状況（本編P20）の中で、災害時の応急給水として、市内26か所に組み立て式の給水タンクを設置すると記載されている。コミュニティに携わる者として防災訓練の場で応急給水タンクを拝見しているが、非常に良いものであると感じている。しかし、大規模な災害が起こった際、市企業局が所有している給水車2台で、26か所の給水拠点に対応しきれぬのか不安が残る。他の事業者からの応援を想定した訓練も拝見したことがあるが、やはり、市企業局が所有する給水車が2台で大丈夫かというのが、正直な気持ちである。

また、災害時に役立つ井戸は水質検査に係る費用は無料となっているが、維持管理に係る費用が負担となっている。東日本大震災の際にも、災害井戸が非常に助けとなった。維持管理について、点検等も行っていただくと非常にありがたい。

[事務局] 応急給水のあり方については、所有する給水車が2台しかないという中で、市内26ヶ所の応急給水拠点に仮設給水タンクを設置した上で、基本的にピストンで給水していくというのが大きな流れとなっている。大規模災害時など、その被害規模に応じて他事業者からの協力を得ながら給水作業を実施することになる。基本的なルールとして、日本水道協会の「地震等緊急時対応の手引き」というマニュアルがあり、日立市において大規模な被害があ

った際には、まず近隣の市町村に、それでも足りなければ、県内、関東、全国と応援を要請する範囲が広がっていく形となっている。

また、災害井戸については、貴重なご意見を頂戴し感謝したい。機会をとらえて関係課所と意見交換を行いたいと考える。

[事務局] 我々も給水車2台では到底足りないと感じている。そこで、大規模災害時等の際には、日立市指定管工事協同組合からトラックを借用し、そこに2 t タンクを積んだ即席の給水車を運用することを想定した協定を結んでいる。

[事務局] 仮に日立市内全域で被害があった際には、10台の給水車が必要となる見込みである。我々が所有する2台の給水車に加え、管工事協同組合から借用した8台のトラック（即席の給水車）で一時的に対応するが、その後、日本水道協会を通じて全国から派遣された応援隊に切り替えていく段取りを考えている。

[事務局] 東日本大震災の際には、姉妹都市である桐生市は、こちらから応援要請を行わなくてもすぐに駆けつけてくれた。そのような都市間の友好関係の重要性を改めて感じている。

[委員] 経営戦略の素案について、これまでの審議会で議論してきた内容がまとめられているため特に意見はない。

国会において、物価高対策として「水道料金減免の実施」といった答弁がされているのを見聞きしたが、水道料金が今後安くなる見込みがあるのか。そのあたりの見解をお聞きしたい。

[事務局] 茨城県内の水道料金（概要版P4）をご覧いただきたいが、本市の水道料金は、改定前は県内で一番安価であり、改定後においても比較的 low 水準になることが見込まれている。

水源のあり方や浄水に係る費用など、全国各地、それぞれの自治体の事情によって水道料金は決まるものである。

仮に、国から物価高対策として交付金があった際、日立市が何に使うのか、選択肢があると個人的には感じている。一番安い水道料金の減免に使うのか、或いは高齢者や子育て世帯の支援に使うのか。

各自治体が実情に合わせた支援策を講じることが考えられる中、最終的には市の政策判断に委ねられるものとする。

[委員] 全体としては構成の内容がわかりやすくなっていると感じる。

各予測（概要版P5）のベースとなっている人口予測は、何をベースに推計しているか。

[事務局] 社人研の人口推計をベースにしている。

[委員] それならば厳しめのスタンスで推計をされていると感じる。

管路経年化率（概要版P9）等は、毎年管路更新を実施しても。管路経年化率は上昇してしまうことを示しているが、法定耐用年数をベースに数値を出しているのか。

[事務局] 総務省基準である法定耐用年数40年を経過した管路の数値である。

[委員] 今回、日立市の目安として「想定耐用年数」という考え方も出てきているが、その考え方をベースに計算した場合どうなるのか。

[事務局] 計算していないため、持ち帰り、参考に計算してみたい。

[委員] 人口減少等で料金収入が減少していく中、料金改定を行い市民の協力を得ながら施設の更新工事にお金を充てていくわけだが、その更新工事を効率よく実施することが必要である。料金を上げておきながら効果が得られなければ無駄な料金改定となってしまうため、いかに的確に実施するかが重要である。

効率的な実施という視点で言えば、衛星画像を活用した漏水調査（概要版P15）などは非常に重要な要素であるため、「その他」に含めるのではなく、もっと表に出して記載してよいものとする。

[事務局] 管路更新率（概要版P9）が0.7%から上がらない理由として、これまでは管路中心の更新工事を実施してきたが、今後は浄水場などの施設の更新に着手しなければならず、管路の更新ペースは維持しつつ事業を実施していくということで、ご理解いただきたい。

[委員] 年度別布設延長（本編P16）のグラフであるが、単位が抜けている点、導水管と送水管の色の区別がしづらい点が気になった。

人口が減っている中で、配水管延長を伸ばしている理由は何か。管理しなければならない管路が伸びることは避けたいはずだが、何か理由があれば教えていただきたい。

[事務局] 配水管の延長が伸びている理由として、まず、開発行為で受贈したものが挙げられる。また、災害時や漏水事故の際に、複数の配水ルートを確認しておくことで、断水を免れることができるという考え方もある。

しかし、基本的には委員の発言のとおり、新規の管路を伸ばすことはできるだけ避けたい考えであり、管路延長が伸びているのは開発行為による受贈がほとんどである。

[委員] 管路延長を伸ばす行為を行う場合、事業者や個人に負担してもらうことを市が決めてしまうことはできないのか。日立市に来る事業所や個人は減ってしまうかもしれないが、今後も水道料金が上がっていくという懸念がある中、それくらい厳しい手段も必要ではないかと考えてしまう。

[事務局] 実際、配水管の新設工事は事業としてかなり減らしており、ほぼないという状態に等しい。

民間の造成等については、開発行為という枠の中でやっているため、事業費等は開発者が負担していて、それが我々の規格に合ったものであれば受贈するという形をとっている。全ての事業費を企業局が負担しているわけではないということでご理解いただきたい。

[委員] （7）環境・エネルギー対策（本編P21）で、現行の経営戦略に記載されている「配水量当たりの電力消費量」の表は、市民に対し効率化を示しやすい表であり、わかりやすい。改定後も記載したほうが良いと考える。

イ 下水道事業

[委員] 池の川処理場内で発生した消化ガスを活用し発電した電力は、売電など行っているのか。

[事務局] 浄化センター内で活用しており、動力費等の削減に寄与しているもの考えている。売電するとなると、その分の新たな設備投資が必要となる点、売れるほどの電力量を発電できないという点が課題である。

[委員] 上下水道料金の収入の減少や物価上昇、施設の老朽化や耐震化に要する費用の増大など様々な要因により、前計画の推計を上回る数値で厳しさを増している中で、大まかに料金改定も含め合意されていると感じている。

素案の中で今後 10 年間の計画が示されたが、この計画からズレてしまった場合のシミュレーションは行っているか。

施設の老朽化が進んだ場合や耐震化対策が遅れた場合に、どのようなことが起こりえるのか。具体的なイメージを示せると、「今の状況だから、こういう計画で進めなければならない」という話に落とし込みやすいと考える。そのようなシミュレーションをパターン別に行っているか。

[事務局] 30 年間の期間で、投資・財政計画のシミュレーションを行っており、森山浄水場のダウンサイジングなども計画にも含めている。また、市内の給水区域を分ける給水エリアの見直しといった長期的スパンで考えるべきものは注意しながら進めるべきものと考えている。

耐震化等が遅れるとどうなるかといった具体的なシミュレーションは行っていないが、計画内でお示した目標に向けて、長期的な視点を踏まえながら着実に事業を進めていきたいと考えている。

以 上